

保育所等物価高騰対策支援事業

1 目的

コロナ禍において、電気料金・ガス料金・ガソリン代等の高騰の影響を受けている保育所等に対し、県の補助事業を活用し、原油高騰に伴うかかり増し経費を支援することで、園の運営に係る経費負担を軽減する。

2 事業概要

【前期（令和5年4月1日～9月30日）】

(1) 基準日及び対象児童数

基準日：令和5年7月1日

児童数：1,895人

(2) 対象施設

①認可保育所（8園）

②幼稚園型以外の認定こども園（5園）

※幼稚園や届出保育施設等は、県が直接交付を行う。

(3) 対象経費

原油高騰に伴うかかり増し経費

(4) 支援額

a) 高圧受電設備のある施設 児童数*2,900円

b) バス送迎を実施している施設 児童数*400円

(5) 予算額

4,981千円

(6) 財源

①県支出金（福岡県保育所等物価高騰対策費補助金）1/2

②国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金））1/2

【後期（令和5年10月1日～令和6年3月31日）】

(1) 基準日及び対象児童数

基準日：令和5年12月1日

児童数：1,885人

(2) 対象施設

①認可保育所（8園）

②幼稚園型以外の認定こども園（5園）

※幼稚園や届出保育施設等は、県が直接交付を行う。

(3) 対象経費

原油高騰に伴うかかり増し経費

(4) 支援額

a) 高圧受電設備のある施設 児童数*1,800 円

b) バス送迎を実施している施設 児童数*800 円

(5) 予算額

3,434 千円

(6) 財源

① 県支出金（福岡県保育所等物価高騰対策費補助金） 1/2

② 国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）） 1/2